

## 6月の国内株式相場は大型のバリュー株を中心に持ち直し（図表1）

24年6月の国内株式相場は日経平均株価が月間で1095円18銭（2.8%）上昇しました。2カ月連続の上昇です。中旬までは一進一退の動きでしたが、12日発表の米国の5月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回ったことで、米連邦準備理事会（FRB）の利下げ期待が高まり、国内でもハイテク株が買われたほか、大型のバリュー（割安）株が上昇。日銀の早期利上げ観測が浮上し、金融関連株も大幅高となりました。

## 米国ではインフレ鈍化で長期金利が低下、ハイテク株が買われ株式相場は上昇（図表2）

米国ではFRBが6月の米連邦公開市場委員会（FOMC、11～12日）で政策金利を7会合連続で据え置きました。しかし、5月のCPIの伸びが市場予想を下回るなど、インフレ指標の鈍化が目立ち、長期金利が低下。これを受けて、半導体大手のエヌビディアなどを中心にハイテク株が買われ、ハイテク株比率が高いNASDAQ総合やS&P500が過去最高値を更新。一方でNYダウは、やや上値の重い展開となりました。

## 中国では需要不足が続き、6月の製造業PMIは2カ月連続で50割れ（図表3）

中国国家统计局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、5月と同水準の49.5となり、2カ月連続で好調・不調の節目である50を下回りました。中国の国内総生産（GDP）の3割程度を占める不動産市場の低迷長期化の影響が大きく、新規受注が2カ月連続で50を下回るなど、需要不足が継続。このため、企業の収益改善が遅れており、24年1～5月の民間の固定資産投資は前年同期比0.1%増にとどまりました。

## ECBは4年9カ月ぶりに利下げを実施。ドイツの長期金利はやや低下（図表4）

欧州中央銀行（ECB）は6日に開催した政策理事会で政策金利を0.25%引き下げることを決定しました。利下げは19年9月以来、4年9カ月ぶりです。また、21日発表の6月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）は、総合指数の速報値が50.8となりました。好調・不調の節目である50を4カ月連続で上回りましたが、8カ月ぶりに前月比で悪化しました。これらを受け、ドイツの長期金利はやや低下基調となりました。

## 外為市場では日本円の「独歩安」が進行。日銀の再利上げ観測など浮上（図表5）

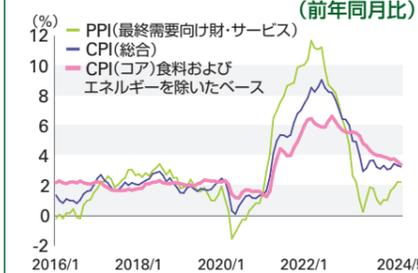
主要先進国通貨の名目実効為替レートの推移を比較すると、日本円の「独歩安」が鮮明になります。6月は多くの通貨に対して日本円が歴史的な安値を付けました。これを受け、財務省による円買い介入観測や日銀の再利上げ観測が浮上しており、今後の動向が注目されます。

（図表1）主要株価指数の月間騰落率

	米国	日本	欧州・アジア・中南米
NYダウ	1.1	日経平均株価	2.8
S&P500	3.5	東証プライム	1.3
NASDAQ総合	6.0	東証スタンダード	3.7
FANGプラス	9.6	東証グロース	6.9

※2024年6月の騰落率(%）、▲はマイナス

（図表2）米国の生産者・消費者物価指数（前年同月比）



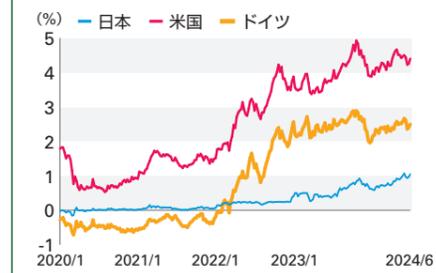
※2016年年初から2024年5月まで、月次

（図表3）中国の製造業購買担当者景気指数



※2021年年初から2024年6月まで、月次

（図表4）日米独10年国債利回り



※2020年年初から2024年6月最終週まで、週次

（図表5）主要先進国通貨 名目実効レート



※2020年年初から2024年6月まで、日次

（図表6）銅先物と金先物価格



※2011年年初から2024年6月最終週まで、週次

出所：（図表1、2、4、5、6）QUICK Workstation（図表3）中国国家统计局統計 よりQUICK企業価値研究所作成

## 今後のグローバル・マーケットのポイント

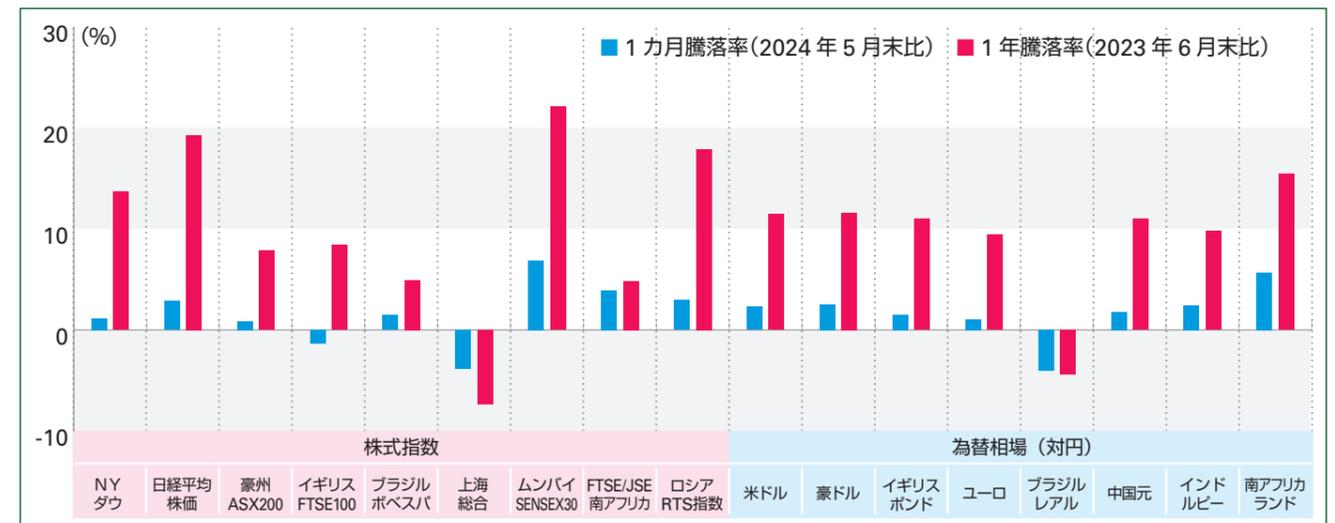
- NY金先物相場は、6月も5月に続き高水準で推移しました（図表6）。特に、ロシアや中国の中央銀行の購入が続いています。米ドルを中心とする国際通貨システムの変化に備えた措置とも言え、将来の波乱要因として注視が必要です。
- 6月はロンドン金属取引所（LME）の銅の3カ月先物も高水準を維持しました（図表6）。世界最大の需要国である中国の景気低迷が続いていますが、大型鉱山の開設が当面予定されないなど、供給の引き締め観測が価格の上昇につながっているようです。

### その他の主なリスク

- ① 米国の大統領選の動向…………… 11月5日に実施される米国の大統領選は、早くも候補者の討論会が始まりましたが、現職のバイデン大統領の高齢不安がクローズアップされました。同じく高齢のトランプ前大統領も裁判を数件抱えるなど、投票日まで波乱含みの展開が予想されます。
- ② 欧州の政治状況の不安定化…………… 6月30日に実施されたフランスの国民議会（下院）選挙の初回投票では、ルペン氏率いる極右の国民連合（RN）が得票率で首位となった模様です。欧州の政治状況の不安定化が懸念されます。

## 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース（ロシア RTS 指数は米ドルベース）。



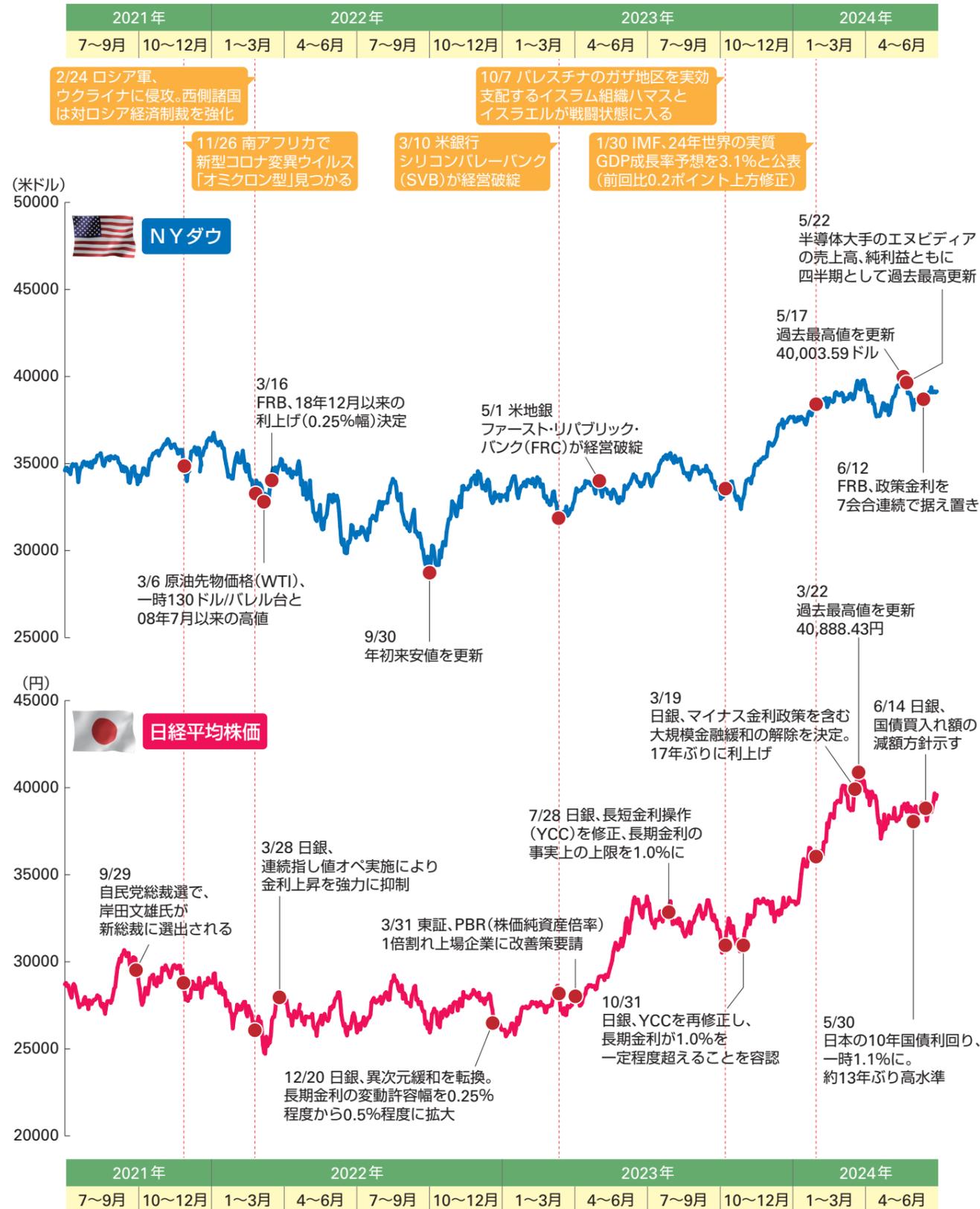
## イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内		海外	
24年 7日	東京都知事選投開票		フランス国民議会（下院）選挙（決選投票）
7月 11日			米国24年6月消費者物価指数（CPI）
15日			米共和党全国大会（大統領候補者を指名）（ウィスコンシン州、18日まで）
			中国24年4～6月期GDP
18日			ECB政策理事会
25日			米国24年4～6月期GDP（速報値）
26日			パリ五輪開幕（8月11日まで）
28日			ベネズエラ大統領選挙
30日	日銀金融政策決定会合（31日まで）		米国FOMC（31日まで）
8月 2日			米国24年7月雇用統計
14日			米国24年7月消費者物価指数（CPI）
15日	24年4～6月期GDP（1次速報）		
19日			米民主党全国大会（大統領候補者を指名）（イリノイ州、22日まで）
28日			パリ・パラリンピック開幕（9月8日まで）

# 主要マーケットイベント

(データ期間)2021年7月初～2024年6月末 (資料)各種データを基にQUICK作成  
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



## マーケット概況ビュー

24年6月は米国でインフレ指標の鈍化が目立ち、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ期待が高まるとともに長期金利が低下。ハイテク株比率が高いNASDAQ総合などが過去最高値を更新しました。なお、FRBは政策金利を7会合連続で据え置きましたが、欧州中央銀行(ECB)は19年9月以来、4年9カ月ぶりに利下げを実施。一方、日銀は国債買入れ額の減額方針を示し、7月の金融政策決定会合で詳細な計画を公表するとしました。年後半に向け、景気やインフレの動向や主要な中央銀行の金融政策の方向性の微妙なバランスが、金融資本市場の動向を左右すると見込まれます。



## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
  - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
  - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
  - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会  
 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

### 【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためののみのご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。